

はじめに

墨田区では、区民の皆様に対する説明責任を果たすとともに、職員が区の財政状況を正確に把握し、コスト意識をもった事業運営を行うため、公会計制度に企業会計の考え方を取り入れた「財務諸表」を作成しています。

今回、通算 6 冊目となる平成 16 年度決算を対象とした「墨田区の財務諸表 - 平成 16 年度決算 - 」を作成いたしました。この「財務諸表」は、普通会計の<バランスシート><行政コスト計算書><キャッシュ・フロー計算書>と、区が行うすべての事業を対象とした<全体のバランスシート>から構成されています。

本区では、これらの会計情報を主に、

行財政運営に関する基礎資料として活用する。

区債償還や公共施設の更新経費等の備えの状況を見る。

行政サービスのフルコスト情報を用い、効率的な行政運営に活用していく。

という 3 点から、今後の行財政運営に活用していくことができると考えています。

平成 16 年度の区財政は、行財政改革の成果と景気状況の改善による効果が相まって、ようやく改善に向かう兆しが見えてきました。

これは、財務諸表においても現われており、バランスシートでは、流動資産が増えているほか、特別区債残高など負債の減少によって、正味資産が増加しました。

また、キャッシュ・フロー計算書においても、行政活動、投資活動、財務活動のいずれも前年度より改善され、現金等の増加額が前年度のマイナスからプラスに転じています。

一方、基金残高は十分なものとはいえないほか、行政コスト計算書では、将来支払が発生する退職手当引当金の繰入額の増加などによって当期純余剰がマイナスとなっています。

以上の点から、区財政には、引き続き行財政改革を推進し、財政基盤を強化していくことが求められています。

本報告書に示された企業会計的手法を取り入れた決算分析が、行財政改革の推進に資することはもとより、区民の皆様が区政を理解する上での分かりやすい「てびき」となるよう、今後も改善を図ってまいります。

§ 1 墨田区の財務諸表

- 企業会計的手法による分析 -

* 公会計では、単年度の歳入・歳出を捉えることはできますが、社会資本（資産の蓄積）の整備、行政活動に係る実質的なコスト（減価償却等の発生主義の概念）、将来に向けた実質的な負担（負債）を把握しにくいという面があります。

ここでは、発生主義の考え方を取り入れた企業会計的手法による普通会計財務諸表を作成し、経年変化を示しながら、各数値についての分析を行います。

1 財務諸表の体系

〔1〕バランシート

「バランシート」とは、企業会計における主要な財務諸表である貸借対照表のことで、左側（借方）に資産、右側（貸方）に負債・資本（正味資産）を表したもので、一定時点のストック状況を示すものです。

バランシートは企業に資産がどの程度形成されているか、また、その財源としての負債と資本（正味資産）の内訳を表示しています。

また、建物や備品等は減価償却を行い、退職手当引当金が負債として算入されるなど、将来の負担も盛り込まれています。

一方、地方自治体は、道路や公園などの有形固定資産が極めて多いのが特徴ですが、これらは基本的には売却することは困難です。また、地方自治体には倒産・清算という概念也没有ありません。

したがって、地方自治体のバランシートでは、資産額、あるいは負債との差引である正味資産額そのものが大きな意味を持つわけではありませんが、地方自治体がバランシートを作成する主な意義は次の点にあります。

- 1 現金主義である公会計ではわかりにくい資産、負債を含めた区財政の現状について客観的に捉えることができる。
- 2 区の資産形成と財源（一般財源、国・都補助金等）投入の関係を明らかにできる。
- 3 資産と負債の割合から、現在世代の負担と将来世代の負担の関係を明らかにできる。

なお、より正確に区財政の状況を把握するために、普通会計のほか、国民健康保険事業会計などの 5 つの公営事業会計をあわせた墨田区全体のバランシートを作成しました。

〔2〕行政コスト計算書

行政コスト計算書は、企業会計における損益計算書に当たるもので、バランシートが資産や負債の状況を表すのに対し、その年度の行政活動の収支を表します。

公会計の歳入歳出決算書では、資産形成も消費的活動もすべて歳入歳出

に表れたものを対象として収支を計算しますが、行政コスト計算書では、普通建設事業費や特別区債償還額は資産の増加や負債の減少であり費用（コスト）ではないので計上せず、反対に公会計では計上されない有形固定資産の減価償却費や退職手当引当金繰入等を費用として計上します。

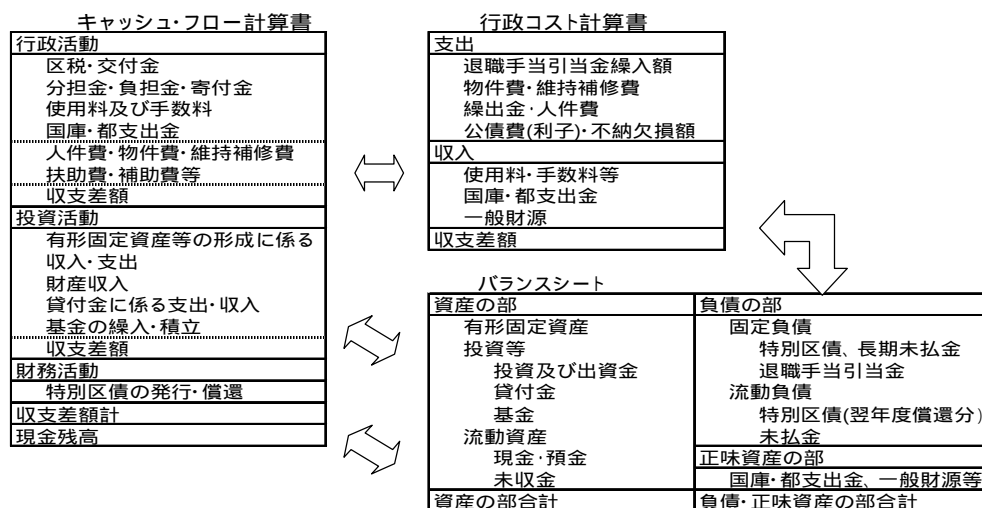
このように、行政コスト計算書とは、バランスシートで表される資産・負債に係るものを除く当該年度の収入及び費用（コスト）をすべて計上したものです。行政コスト計算書からは、以下のことがわかります。

- 1 企業会計の損益計算書における「当期純利益」が、行政コスト計算書では「差引一般財源等増減額」という形で把握できる。
- 2 公会計の決算数値だけではわからない減価償却費や退職手当引当金繰入などを含めた行政サービスとコストの関係が把握できる。
- 3 人件費コスト、物件費コスト、使用料・手数料収入などを経費の目的別に把握できる。

〔3〕キャッシュ・フロー計算書

「キャッシュ・フロー計算書」は、区の事業活動を「行政活動・投資活動・財務活動」の3つに区分して表にしたもので、区全体の資金の流れをみるために有用なものです。

バランスシート、行政コスト計算書、キャッシュ・フロー計算書の関係



2 バランスシート

〔 1 〕 バランスシート作成の基準

平成 13 年 3 月に総務省が発表した『地方公共団体の総合的な財政分析に関する調査研究会報告書』に示されている作成方法（以下、「総務省方式」という）に準拠しました。

1 作成対象

普通会計

* 普通会計とは、各自治体の財政状況の把握、地方財政全体の分析等に用いられる決算統計上の会計であり、総務省で定める基準により、各自治体の会計を統一的に再構成したものです。本区の場合、介護サービス事業を除く一般会計から、重複経費を控除したものです。

2 使用データ

決算統計（昭和 44 年度から平成 16 年度まで）

歳入歳出決算書、財産表

3 作成基準日

会計年度最終日（平成 17 年 3 月 31 日 / 出納整理期間中における出納については、作成基準日までに終了したものとして処理します。）

4 資産の区分及び表示

- (1) 流動・固定の分類は、一年基準とします。
- (2) 資産・負債の表示では、流動より固定を先にする固定性配列法とします。

5 資産の計上方法

(1) 有形固定資産の評価基準

○取得原価主義

- 評価額は、決算統計の普通建設事業費の累計によって算出します。
- 土地を除き、減価償却を行います。減価償却費は行政目的別に、総務省方式で設定された耐用年数に基づき、最終的な残存価額をゼロとする定額法により計算しています。
- 昭和 43 年度以前に取得した有形固定資産の取扱いについて

- ・用地（道路用地を除く）＝計上
- ・建物＝未計上

(2) 投資等

- 貸付金は、元金収入未済額を控除して計上します。（元金収入未済額は、流動資産の未収金に含まれます。）
- 基金の固定・流動の区分は、次によります。
 - ・固定資産に計上するもの＝特定目的基金、定額運用基金
 - ・流動資産に計上するもの＝財政調整基金、減債基金

(3) 流動資産

- 未収金は、歳入歳出決算書の収入未済額を計上します。

6 負債の計上方法

(1) 特別区債

- 減税補てん債など、見返り資産を計上できない特別区債も計上します。
- 特別区債残高を固定負債及び流動負債に全額計上し、償還に対して特別区交付金の基準財政需要額に算入される分については、その旨と金額を欄外に注記します。

(2) 長期未払金及び未払金

- 他団体の負担で建設し、これを年賦払いで購入している公共施設については、支払額が確定していることと、既に公共施設として区民の利用に供していることから、今後の支払額を長期未払金及び未払金に計上します（同額を、借方の有形固定資産に計上します。）
- 未払金には、このほかに特別区税等の還付未済額を計上します。

(3) 退職手当引当金

- 作成基準日に全職員が普通退職したと仮定した場合の退職手当総額を計上します（基準日に定年退職した職員は除きます）。
- 給料表別に区分した一般職と教育職について、各々の職員数及び平均在職年数を算定し、次の計算式に基づき推計しました。

$$（対象職員数） \times （平均給与月額） \times （支給率）$$

7 正味資産の計上方法

- (1) 正味資産は、国庫支出金や都支出金で取得した分と一般財源等で賄った分の3区分で表示します。
- (2) 有形固定資産で減価償却を行っていることに対応して、国庫支出金・都支出金についても減価償却を行います。

8 欄外注記について

(1) 債務負担行為に関する情報

バランスシートには示されていない区の債務を明らかにしたもので、次の3つに区分しています。

- 公共施設の建設に係るものには、債務負担行為によって契約した工事費のうち、平成17年度以降の支払額を表示しています。
- 債務保証又は損失補償に係るものには、墨田区土地開発公社に対する債務保証及び墨田まちづくり公社・国際ファッションセンター株式会社に対する損失補償の限度額を表示しています。(ただし、債務が確定した額ではありません。)
- 利子補給等に係るものは、民間病院の病床整備資金借入金に対する利子補給額と特別養護老人ホーム等への建設助成額といった、将来にわたる区の債務を表示しています。

(2) 負債に関する情報

固定負債及び流動負債に計上した特別区債のうち、償還の際に特別区交付金の基準財政需要額として算入される金額を表示しています。

(3) 減価償却累計額

有形固定資産のうち建物等について、総務省方式で定められた耐用年数に基づいて行った減価償却の累計額を表示しています。

「2」 バランスシート

平成16年度 墨田区バランスシート

(平成17年3月31日現在)

(単位:千円)

借 方	貸 方
[資産の部]	
1. 有形固定資産	1. 固定負債
(1)総務関係 40,151,554	(1)特別区債 32,017,295
(2)民生関係 9,084,475	(2)長期未払金 235,014
(3)衛生関係 2,232,341	(3)退職手当引当金 18,930,940
(4)労働関係 477,238	固定負債合計 51,183,249
(5)商工関係 2,346,569	2. 流動負債
(6)土木関係 88,163,421	(1)特別区債翌年度償還予定額 5,843,719
(7)消防関係 1,803,291	(2)未払金 94,041
(8)教育関係 74,716,648	流動負債合計 5,937,760
(9)その他 4,656,354	負債合計 57,121,009
計 223,631,891	
(うち土地 95,860,788)	
有形固定資産合計 223,631,891	
2. 投資等	
(1)投資及び出資金 6,340,637	
(2)貸付金 2,643,237	
(3)基金	
特定目的基金 1,329,220	
定額運用基金 510,000	
基金計 1,839,220	
投資合計 10,823,094	
3. 流動資産	
(1)現金・預金	
財政調整基金 194,485	
減債基金 807,004	
歳計現金 2,040,634	
現金・預金計 3,042,123	
(2)未収金	
特別区税 1,194,197	
その他 1,140,290	
未収金計 2,334,487	
流動資産合計 5,376,610	
資産合計 239,831,595	
	[正味資産の部]
	1. 国庫支出金 22,376,555
	2. 都道府県支出金 12,904,562
	3. 一般財源等 147,429,469
	正味資産合計 182,710,586
	負債・正味資産合計 239,831,595

1 債務負担行為に関する情報	公共施設の建設に係るもの 1,227,023 千円
	債務保証又は損失補償に係るもの 9,715,600 千円
	利子補給等に係るもの 44,255 千円
2 負債に関する情報	特別区債のうち特別区交付金が算定されるもの 10,105,245 千円
	翌年度償還予定額のうち特別区交付金が算定されるもの 1,310,097 千円
3 減価償却額累計	93,543,210 千円

墨田区バランシート2期比較

(平成16年度末および平成15年度末)

(単位:千円)

借 方	平成16年度末	平成15年度末	増 減	貸 方	平成16年度末	平成15年度末	増 減
[資産の部]				[負債の部]			
1 有形固定資産				1 固定負債			
(1) 総務関係	40,151,554	40,772,005	620,451	(1) 特別区債	32,017,295	31,473,338	543,957
(2) 民生関係	9,084,475	9,502,980	418,505	(2) 長期未払金	235,014	326,397	91,383
(3) 衛生関係	2,232,341	2,310,978	78,637	(3) 退職手当引当金	18,930,940	18,267,864	663,076
(4) 労働関係	477,238	545,231	67,993	固定負債合計	51,183,249	50,067,599	1,115,650
(5) 商工関係	2,346,569	2,464,208	117,639				
(6) 土木関係	88,163,421	88,028,619	134,802	2 流動負債			
(7) 消防関係	1,803,291	1,845,441	42,150	(1) 特別区債翌年度償還予定額	5,843,719	10,024,682	4,180,963
(8) 教育関係	74,716,648	76,123,744	1,407,096	(2) 未払金	94,041	149,364	55,323
(9) その他	4,656,354	4,658,801	2,447	流動負債合計	5,937,760	10,174,046	4,236,286
計	223,631,891	226,252,007	2,620,116	負債合計	57,121,009	60,241,645	3,120,636
(うち土地)	95,860,788	95,765,333	95,455)				
有形固定資産合計	223,631,891	226,252,007	2,620,116				
2 投資等							
(1) 投資及び出資金	6,340,637	5,740,637	600,000				
(2) 貸付金	2,643,237	3,636,990	993,753				
(3) 基金							
特定目的基金	1,329,220	1,328,968	252				
定額運用基金	510,000	510,000	0				
基金合計	1,839,220	1,838,968	252				
投資合計	10,823,094	11,216,595	393,501				
3 流動資産							
(1) 現金・預金							
財政調整基金	194,485	337,668	143,183	1 国庫支出金	22,376,555	20,999,390	1,377,165
減価基金	807,004	257,004	550,000	2 都支出金	12,904,562	13,320,568	416,006
歳計現金	2,040,634	1,485,190	555,444	3 一般財源等	147,429,469	147,423,027	6,442
現金・預金計	3,042,123	2,079,862	962,261	正味資産合計	182,710,586	181,742,985	967,601
(2) 未収金							
特別区税	1,194,197	1,376,820	182,623	負債・正味資産合計	239,831,595	241,984,630	2,153,035
その他	1,140,290	1,059,346	80,944				
未収金計	2,334,487	2,436,166	101,679				
流動資産合計	5,376,610	4,516,028	860,582				
資産合計	239,831,595	241,984,630	2,153,035				

1 債務負担行為に関する情報

公共施設の建設に係るもの
債務保証又は損失補償に係るもの
利子補給等に係るもの

2 負債に関する情報

特別区債のうち特別区交付金が措置されるもの
翌年度償還予定額のうち特別区交付金が措置されるもの

3 減価償却額累計

平成16年度	平成15年度	増 減
1,227,023千円	493,088千円	733,935千円
9,715,600千円	9,715,600千円	-
44,255千円	48,801千円	4,546千円
10,105,245千円	10,836,318千円	731,073千円
1,310,097千円	1,593,185千円	283,088千円
93,543,210千円	87,966,134千円	5,577,076千円

墨田区民一人当たりバランスシート2期比較

(平成16年度末および平成15年度末)
 平成16年4月1日現在人口 231,291人(外国人登録者含む)
 平成17年4月1日現在人口 233,023人(同上)

(単位:円)

借 方	平成16年度末	平成15年度末	増 減	貸 方	平成16年度末	平成15年度末	増 減
[資産の部]				[負債の部]			
1 有形固定資産				1 固定負債			
(1) 総務関係	172,307	176,280	3,973	(1) 特別区債	137,400	136,077	1,323
(2) 民生関係	38,985	41,087	2,102	(2) 長期未払金	1,009	1,411	402
(3) 衛生関係	9,580	9,992	412	(3) 退職手当引当金	81,241	78,982	2,259
(4) 労働関係	2,048	2,357	309	固定負債合計	219,650	216,470	3,180
(5) 商工関係	10,070	10,654	584				
(6) 土木関係	378,346	380,597	2,251	2 流動負債			
(7) 消防関係	7,739	7,979	240	(1) 特別区債翌年度償還予定額	25,078	43,342	18,264
(8) 教育関係	320,641	329,125	8,484	(2) 未払金	404	646	242
(9) その他	19,982	20,143	161	流動負債合計	25,482	43,988	18,506
計	959,698	978,214	18,516	負債合計	245,132	260,458	15,326
(うち土地)	411,379	414,047	2,668)				
有形固定資産合計	959,698	978,214	18,516	[正味資産の部]			
2 投資等				1 国庫支出金	96,027	90,792	5,235
(1) 投資及び出資金	27,210	24,820	2,390	2 都支出金	55,379	57,592	2,213
(2) 貸付金	11,343	15,725	4,382	3 一般財源等	632,679	637,393	4,714
(3) 基金				正味資産合計	784,085	785,777	1,692
特定目的基金	5,704	5,746	42				
定額運用基金	2,189	2,205	16	負債・正味資産合計	1,029,217	1,046,235	17,018
基金計	7,893	7,951	58				
投資合計	46,446	48,496	2,050				
3 流動資産							
(1) 現金・預金							
財政調整基金	835	1,460	625				
減債基金	3,463	1,111	2,352				
歳計現金	8,757	6,421	2,336				
現金・預金計	13,055	8,992	4,063				
(2) 未収金							
特別区税	5,125	5,953	828				
その他	4,893	4,580	313				
未収金計	10,018	10,533	515				
流動資産合計	23,073	19,525	3,548				
資産合計	1,029,217	1,046,235	17,018				

1 債務負担行為に関する情報

公共施設の建設に係るもの
 債務保証又は損失補償に係るもの
 利子補給等に係るもの

2 負債に関する情報

特別区債のうち特別区交付金が措置されるもの
 翌年度償還予定額のうち特別区交付金が措置されるもの

3 減価償却額累計

平成16年度	平成15年度	増 減
5,266円	2,132円	3,134円
41,694円	42,006円	312円
190円	211円	21円
43,366円	46,851円	3,485円
5,622円	6,888円	1,266円
401,433円	380,327円	21,106円

〔 3 〕 バランスシートからわかること

1 資産の総額

(1) 資産総額は、2,398 億円（区民一人当たり 103 万円）

資産とは、一会計年度を超えて、区の経営資源として用いられると見込まれるものです。これは、次世代が受けることのできるサービスと言えます。

(2) 負債総額は、571 億円（区民一人当たり 25 万円）

負債とは、将来返済すべき債務で、次世代が負担する借金と言えます。負債が多ければ、それだけ区税収入等からその償還及び利払いに充てなければならない資金が多くなり、財政の硬直化を招く要素となります。

(3) 正味資産総額は、1,827 億円（区民一人当たり 78 万円）

正味資産とは、資産と負債の差額ですが、これは現在までの世代がすでに負担し、次の世代に引き継ぐ正味価値と言えます。世代間の受益と負担の関係や、将来のあり方を検討するうえで参考になる数値です。

(総額)				(区民一人当たり)		
資産	負債	571億円	→	資産	負債	25万円
2,398億円	正味資産	1,827億円		103万円	正味資産	78万円

【資産・負債・正味資産の推移】

平成 16 年度のバランスシートでは、資産は 2,398 億円（前年度比 22 億円減）、負債は 571 億円（同 31 億円減）、資産から負債の差引である正味資産は 1,827 億円（同 10 億円増）となりました。

資産の部

ア 有形固定資産

平成 16 年度は、有形固定資産が 26 億円減少していますが、これは主に新たな資産形成額よりも減価償却費（56 億円）が上回ったことによります。

イ 投資等

さくらケーブルテレビ（株）への貸付金の一部を株式化したことなどにより、投資及び出資金が 6 億円増加し、貸付金が 10 億円減少しました。

ウ 流動資産

現金・預金では、財政調整基金が 1 億円減少しましたが、減債基金が 5 億円、歳計現金が 6 億円増加したことにより、差引約 10 億円の増加となりました。

未収金は、主に特別区税の未収金の減により、1 億円減少しました。

負債の部

ア 固定負債

特別区債は 5 億円増加していますが、これは前年度、流動負債の翌年度償還予定額に計上していた借換債 48 億円を借り換えた結果、固定負債に移ったことによるものです。

なお、固定負債の特別区債と流動負債の翌年度償還予定額を合わせた残高は、鉄道立体化等のため新たに 17 億円を借り入れましたが、53 億円を償還したので、前年度より 36 億円減少して、379 億円となりました。

退職手当引当金については、職員数は減少したものの、平均在職年数が長くなったことにより支給率が上昇したため、前年度より 7 億円の増加となりました。

イ 流動負債

流動負債は、特別区債翌年度償還予定額が 42 億円減少しました。

正味資産の部

国庫支出金が 14 億円の増加、都支出金が 4 億円減少したことにより、正味資産合計では 10 億円の増となり、企業会計における自己資本比率に相当する正味資産比率は、前年度より 1.1 ポイント上昇し 76.2%となりました。

この比率は、資産のうち返済義務を負わない部分がどの程度あるかということを示す指標で、高い方が望ましいとされています。

年度	資産	負債	正味資産	正味資産比率	人口 (*)	区民一人当たり(万円)		
	(A) 億円	(B) 億円	(C) 億円	(C)/(A)		資産	負債	正味資産
平成14年度	2,485	686	1,799	72.4%	228,090	109	30	79
平成15年度	2,420	602	1,817	75.1%	231,291	104	26	78
平成16年度	2,398	571	1,827	76.2%	233,023	103	25	78

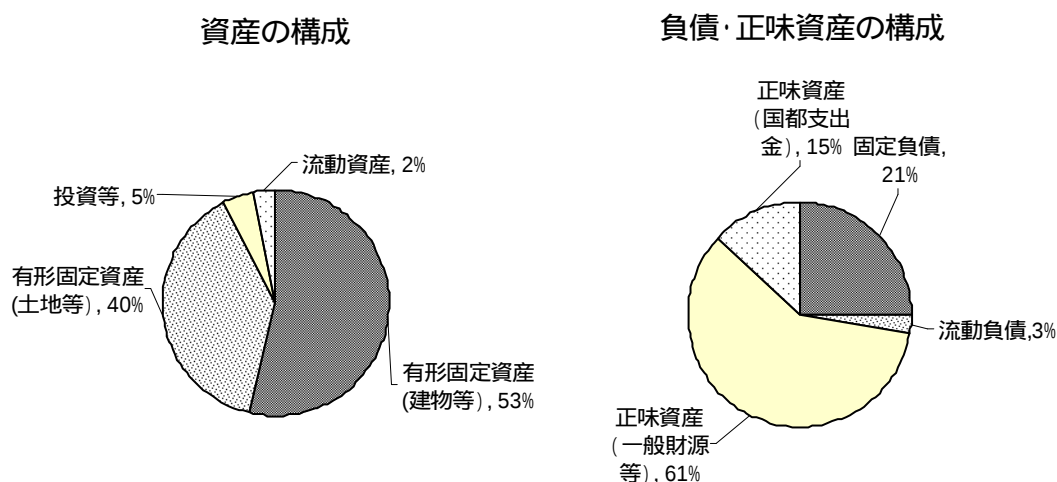
2 資産・負債・正味資産の内訳

バランスシートから、資産・負債・正味資産の内訳を把握することができます。

資産では、総資産のうち有形固定資産が約 93%を占めています。また、

総資産の約 40%は土地となっています。

負債及び正味資産では、負債が全体の約 24%、正味資産が約 76%になっています。正味資産の比率が高いということは、資産形成について、現在までの世代ですでに負担し、将来の世代へ引き継ぐものが多いことを意味します。



3 資産形成と財源の関係

下表は、行政活動により、どのような財源で、どれだけの公有財産が形成されてきたかを表しています。有形固定資産のうち、約 67%は一般財源等で形成されており、約 17%は特別区債で調達され、残りの約 16%が国庫・都支出金で賄われていることがわかります。

平成 16 年度は、前年度と比べて特別区債が減り、一般財源等の割合が増加しています。

資産形成とその財源

(単位:億円)									
有形固定資産	平成16年度	平成15年度	構成比		財源	平成16年度	平成15年度	構成比	
			平成16年度	平成15年度				平成16年度	平成15年度
土地	959	958	42.9%	42.3%	国庫・都支出金	353	343	15.8%	15.2%
土地以外	1,277	1,305	57.1%	57.7%	特別区債	379	415	16.9%	18.3%
					一般財源等	1,504	1,505	67.3%	66.5%
計	2,236	2,263	100.0%	100.0%	計	2,236	2,263	100.0%	100.0%

4 資産形成と歳入決算額との関係

バランスシートの資産額と歳入決算額とを対比させることによって、資産形成に何年分の歳入が充てられたかを計ることができます。下表によると、本区の資産額はおよそ 3 年分の歳入にあたることになります。

歳入決算額と資産の関係

年度	歳入決算額(A) 千円	有形固定資産合計(B) 千円	(B)/(A)=(C)倍
平成14年度	88,257,984	229,277,866	2.6
平成15年度	85,635,687	226,252,007	2.6
平成16年度	87,678,551	223,631,891	2.6

5 目的別の資産形成

行政の目的別に、それぞれの資産形成額(土地を除く)を見てみます。有形固定資産の取得価額では、最も多いのは学校や生涯学習施設等が含まれる「教育関係」、次に、道路・公園等が含まれる「土木関係」、その次が、庁舎やコミュニティ施設等が含まれる「総務関係」となっています。

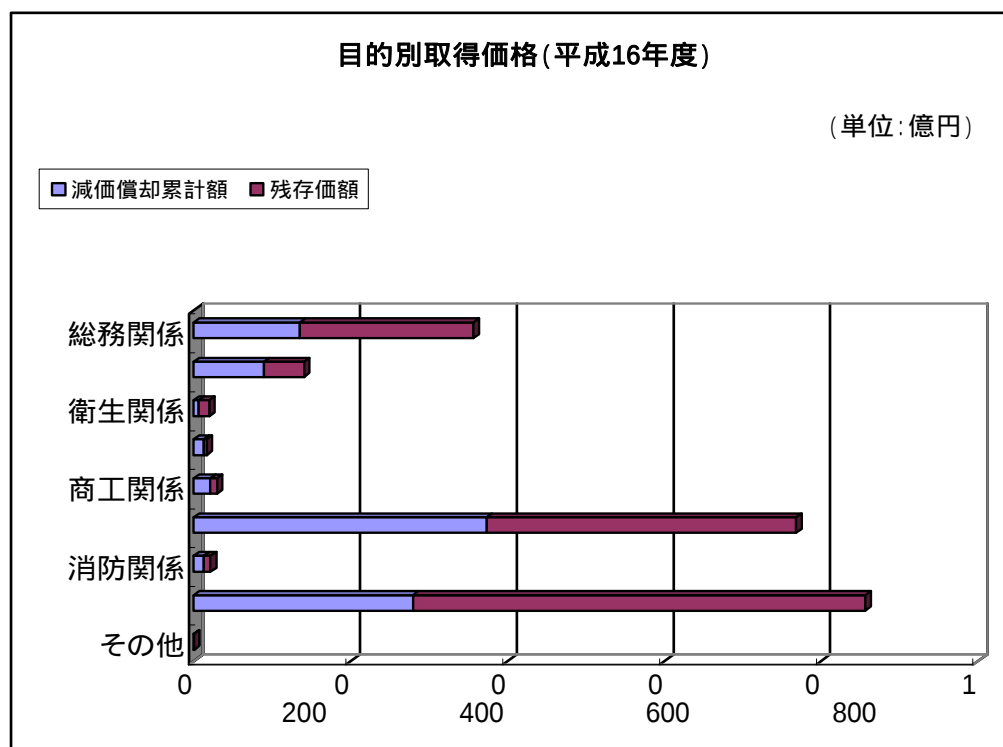
目的別資産形成(平成16年度)

(単位:千円)

目的別	取得価額	減価償却累計額	残存価額	償却率
総務関係	35,699,714	13,560,111	22,139,603	38.0%
民生関係	14,115,991	9,059,179	5,056,812	64.2%
衛生関係	1,998,907	674,499	1,324,408	33.7%
労働関係	1,699,840	1,352,337	347,503	79.6%
商工関係	2,991,068	2,177,492	813,576	72.8%
土木関係	76,883,470	37,385,144	39,498,326	48.6%
消防関係	2,190,307	1,359,247	831,060	62.1%
教育関係	85,671,762	27,961,242	57,710,520	32.6%
その他	63,254	13,959	49,295	22.1%
合計	221,314,313	93,543,210	127,771,103	42.3%

償却率を見てみると、「教育関係」は 32.6%、「土木関係」は 48.6%、「総務関係」は 38.0%となっています。

償却率が高いということは、近い将来、大規模修繕及び更新にそれだけコストがかかることを意味します。また、全体の償却率が 42.3%ということは、建物の平均耐用年数を 40 年とした場合、約 17 年経過していることになります。

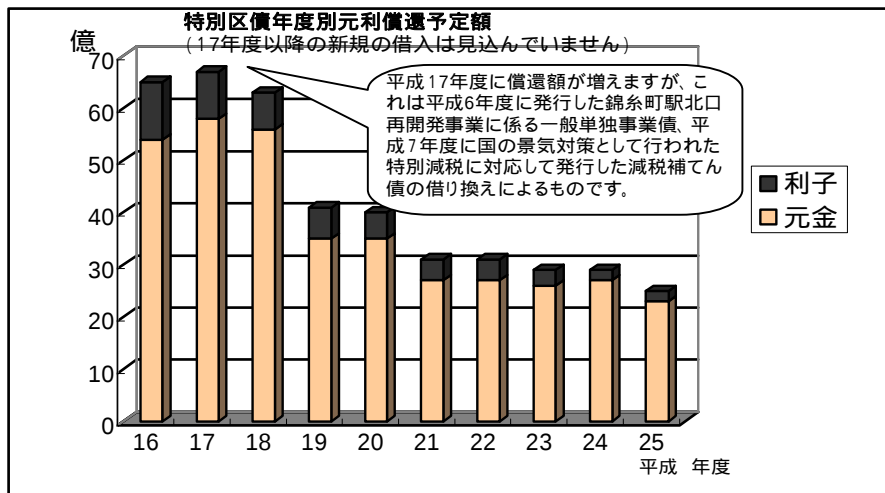


6 特別区債の残高

区の借金にあたる特別区債は、負債の約 66%を占めており、平成 16 年度末残高は 379 億円となっています。特別区債は、公共施設などの建設にあたり借入れを行い、その後、概ね 10～25 年間で返済をしていくことにより、建設時点の区民だけでなく、その施設を利用する次世代の区民にも負担を求めるという観点により、世代間負担の公平を保つための方法として位置付けられています。

今後 10 年間の特別区債償還予定額は、次頁のとおりです。平成 15 年度までは、80 億円を超える高い水準であったため、区財政を圧迫する要因の一つでしたが、平成 17 年度以降は錦糸町駅北口再開発事業等で借入れた特別区債の償還が終了することにより、大きく減少していく見込みです。

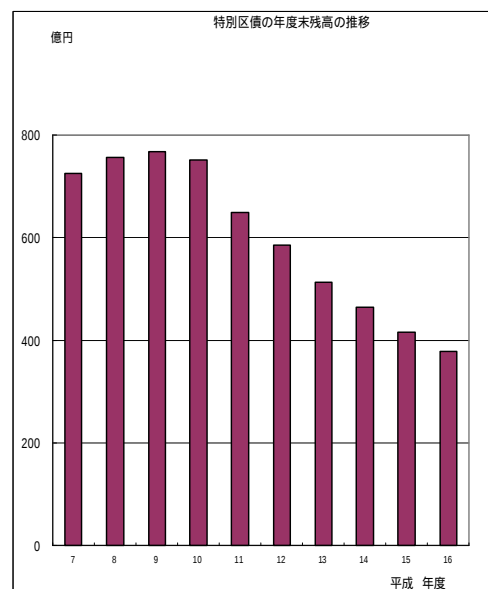
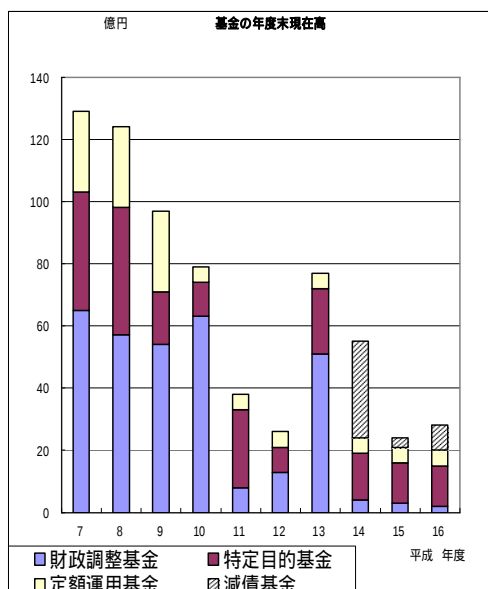
なお、平成 17 年度は 67 億円の償還額が増加しますが、このうち 15 億円は、平成 6 年度に発行した錦糸町駅北口再開発事業に係る一般単独事業債及び平成 7 年度の住民税特別減税に対応して発行した減税補てん債の借換債（全額を一括して償還すると同時に同額を借り入れるもの）です。したがって借り換え分を除く実質的な償還額は 52 億円です。



*16年度の実質償還額は113億円でしたが、そのうち普通会計上控除される借換債が48億円あったため、上表では65億円を計上しています。

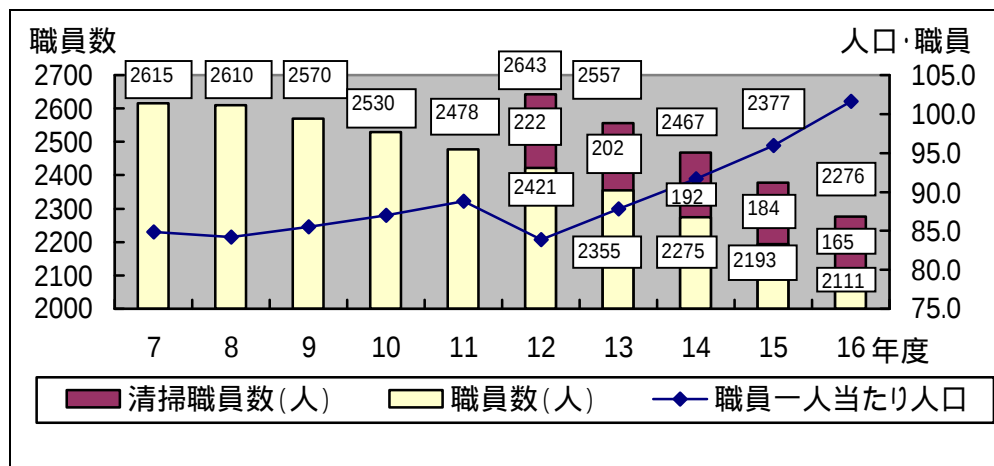
7 基金の状況

区の貯金である基金は、特定の目的のために資金を積み立て又は運用しているもので、その目的に応じて取り崩すなど、事業の財源にします。平成16年度末残高は、財政調整基金が2億円、減債基金が8億円、特定目的基金（公共施設整備基金など）が13億円、定額運用基金（療養資金貸付基金など）が5億円、合計で28億円となっています。



8 退職手当引当金について

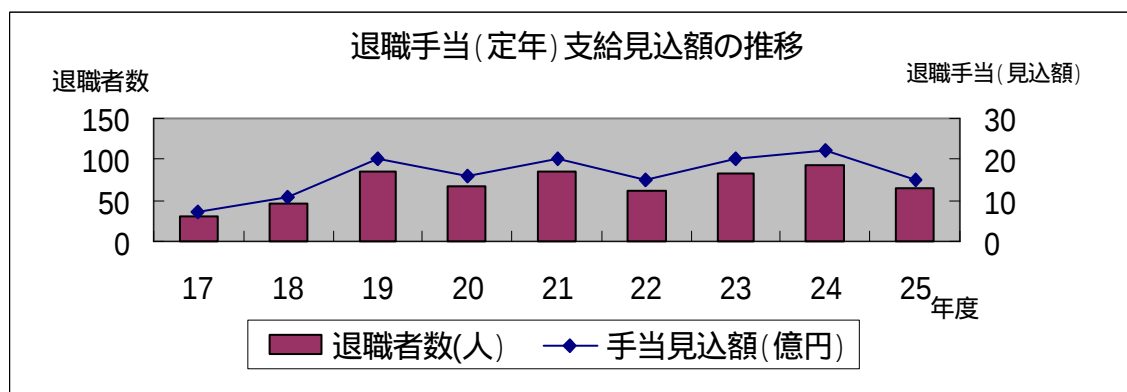
本区では、社会状況の変化に適切に対応するために、少子高齢化や環境問題への取組みなど、様々な行政サービスを展開してきていますが、一方では内部努力の徹底を図る必要があることから、定員適正化計画を着実に実施することにより、行政サービスの担い手となる区職員数は過去10年間で、2,615人から2,276人へと339人減少しています。



*職員数は、給与実態調査に基づきます。

平成12年度以降の職員数は、清掃事業に従事する東京都からの派遣職員数を含みます。

現在の退職手当制度が継続されることを前提とすると、今後、団塊世代の定年退職に伴い多額の退職手当の支払いが必要となります。退職手当については、特別区交付金の基準財政需要額として算定されていますが、今後、財政負担を均等化する方策についても検討することが望ましいと言えます。



*退職者数には、清掃事業に従事する東京都からの派遣職員は含みません。

3 行政コスト計算書

〔 1 〕 行政コスト計算書の意義

区の資産、負債等の状況はバランスシートで把握できますが、区の行政活動は、将来の世代にも利用できる資産の形成だけでなく、人的サービスや給付サービスなど、資産形成につながらない当該年度の行政サービスが大きな比重を占めています。

そこで、区のすべての活動を総合的に説明する観点から、バランスシートだけでなく、行政サービス提供のための当該年度のコスト情報を明らかにする「行政コスト計算書」を作成することが有意義であると言えます。区が説明責任を積極的に果たしていく上で、行政コスト計算書はバランスシートと共に有効な資料となるものです。

〔 2 〕 行政コスト計算書作成の基準

1 基本的な考え方

バランスシートと同様に、平成 13 年 3 月に総務省が発表した『地方公共団体の総合的な財政分析に関する調査研究報告書』に示されている作成方法を基本としました。

2 作成対象

普通会計

3 使用データ

平成 16 年度決算統計・歳入歳出決算書

4 計上コストの範囲

当該年度の区民に提供した行政サービスに要する費用のうち、資産形成につながる支出を除いた現金支出に減価償却費、不納欠損額、退職手当引当金繰入額（当年度退職手当引当金と前年度退職手当引当金の差額）という非現金支出を加えたものです。

5 行政コストの分類

行政の目的毎に、その性質別の内訳を示すこととし、目的別経費と性質別経費を合わせたマトリックス(縦・横の複合構成)とします。

人にかかるコスト	人件費、退職手当引当金繰入額
物にかかるコスト	物件費、維持補修費、減価償却費
移転支出的なコスト	扶助費、補助費等、繰出金、 普通建設事業費（他団体等への補助金等）
その他コスト	公債費（利子分のみ）、不納欠損額

〔 3 〕 行政コスト計算の内容

1 行政コスト計算書の構成

民間企業は利益を目的として活動しているため、損益計算書で売上に
対応する売上原価を費用として算出し、それを損益計算の基礎として利
益を算出します。それに対して行政は、営利活動を目的としないため、
このような損益計算ではなく、あるサービスにどれだけのコストがかか
っているかなど行政コストの内容自体の分析を行うことを目的としてい
ます。そのために作成されるのが行政コスト計算書であり、「行政コスト」
と「収入項目」から構成されています。

2 行政コストの意義

行政コストは、企業会計では費用に該当するものであり、区が行政サ
ービスの提供のために要したコストを表します。

企業会計では費用の性質により営業費用（売上原価、販売費及び一般
管理費）、営業外費用（支払利息など）、特別損失（臨時の損失など）に
分類されるのに対して、行政コストは前述のとおり、その性質により「人
にかかるコスト」「物にかかるコスト」「移転支出的なコスト」「その他のコ
スト」の4つに分類されます。

3 収入項目の意義

収入項目は、企業会計では収益に該当するものであり、区が行政活動
によって得た収入を表します。

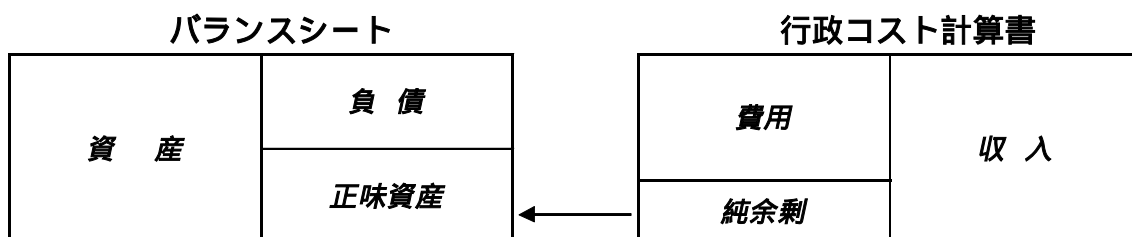
企業会計では収益の性質により営業収入（売上高）、営業外収益（受取
利息など）、特別利益（臨時の収入）に分類されるのに対して、行政コ
スト計算書の収入項目はその性質により、使用料・手数料等、国庫・都支出
金、一般財源に分類されます。

《行政コスト計算書と損益計算書》

行政コスト計算書		損益計算書	
《行政コスト》		営業収入(売上高)	A
1 人にかかるコスト(人件費、退職手当引当金繰入額)	A	営業費用(売上原価、販売費等)	<u>B</u>
2 物にかかるコスト(物件費、維持補修費、減価償却費)		営業利益	C(A - B)
3 移転支出的なコスト(扶助費、補助費等、繰出金、普通建設事業費)		営業外利益(受取利息等)	D
4 その他のコスト(公債費利子分、不納欠損額)		営業外費用(支払利息等)	<u>E</u>
《収入項目》	B	経常利益	F(C + D - E)
使用料・手数料等		特別利益	G
国庫・都支出金		特別損失	<u>H</u>
一般財源		税引前当期利益	I(F + G - H)
当期純余剰額	C(B - A)	法人税等	J
正味資産・国庫都支出金償却額	D	当期利益	<u>K(I - J)</u>
期首一般財源等	E		
期末一般財源等	<u>F(E + C + D)</u>		
差引一般財源等増減額	G(F - E)		

4 バランスシートとの関係

上で述べたように、企業会計的手法による発生主義でコスト計算を行うと、その収支の差が「純余剰」となります。この純余剰はバランスシートにおける正味資産(一般財源等)の増減の主要因となります。



[4] 行政コスト計算書

墨田区行政コスト計算書

(各年度 4月1日～3月31日)

(単位:千円)

項 目	平成16年度	平成15年度	増減
人件費(退職手当除く)	20,295,092	20,981,970	686,878
退職手当引当金繰入額	2,606,356	582,681	3,189,037
物件費	13,534,673	13,145,990	388,683
維持補修費	1,238,584	1,137,448	101,136
減価償却費	5,577,076	5,915,442	338,366
扶助費	19,044,309	17,833,561	1,210,748
補助費等	5,178,862	5,082,341	96,521
繰出金	9,009,777	8,873,424	136,353
普通建設事業費(他団体への補助等)	3,124,445	845,265	2,279,180
公債費(利子分)	1,145,266	1,388,663	243,397
不納欠損額	161,435	209,512	48,077
行政コスト合計 A	80,915,875	74,830,935	6,084,940
使用料・手数料等	5,648,184	5,384,332	263,852
(使用料・手数料)	(2,175,796)	(2,069,965)	(105,831)
(財産収入)	(113,447)	(223,017)	(109,570)
(分担金・負担金)	(1,532,819)	(1,513,451)	(19,368)
(その他)	(1,826,122)	(1,577,899)	(248,223)
国庫・都支出金	15,275,878	14,674,390	601,488
(国庫支出金)	(11,558,485)	(10,558,274)	(1,000,211)
(都支出金)	(3,717,393)	(4,116,116)	(398,723)
一般財源	59,013,573	55,060,629	3,952,944
収入合計 B	79,937,635	75,119,351	4,818,284
当期純余剰額 C (B - A)	978,240	288,416	1,266,656
正味資産国庫・都支出金償却額 D	984,682	886,121	98,561
期首一般財源等 E	147,423,027	146,248,490	1,174,537
期末一般財源等 F (C + D + E)	147,429,469	147,423,027	6,442
差引一般財源等増減額 (F - E)	6,442	1,174,537	1,168,095

平成16年度 目的別行政コスト計算書

(行政コスト)

(単位:千円)

		総 額	構成比	議会費	総務費	民生費	衛生費	労働費	商工費	土木費	消防費	教育費	公債費	諸支出金	不納欠損額
1	人件費(退職手当除く)	20,295,092	25%	535,159	3,375,867	7,266,245	2,887,516	37,469	533,553	1,938,922	94,253	3,626,108	0	0	0
	退職手当引当金繰入額	2,606,356	3%	68,727	433,539	933,153	370,823	4,812	68,520	249,002	12,104	465,676			
	小 計	22,901,448	28%	603,886	3,809,406	8,199,398	3,258,339	42,281	602,073	2,187,924	106,357	4,091,784	0	0	0
2	物件費	13,534,673	17%	31,354	2,816,514	2,515,016	2,398,704	58,642	319,621	888,678	144,108	4,356,561	5,475	0	0
	維持補修費	1,238,584	2%	4,305	71,469	109,319	53,188	1,416	15,577	683,528	7,359	292,423	0	0	0
	減価償却費	5,577,076	7%	2,447	741,746	692,691	78,637	67,993	119,351	2,091,718	69,058	1,713,435			
	小 計	20,350,333	25%	38,106	3,629,729	3,317,026	2,530,529	128,051	454,549	3,663,924	220,525	6,362,419	5,475	0	0
3	扶助費	19,044,309	24%	0	0	17,906,749	765,873	0	0	0	0	371,687	0	0	0
	補助費等	5,178,862	6%	59,320	619,309	810,838	1,243,806	118,477	960,177	419,195	59,031	888,709	0	0	0
	繰出金	9,009,777	11%	0	0	9,009,777	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	普通建設事業費(他への補助等)	3,124,445	4%	0	5,679	101,012	34,837	0	8,972	2,907,300	66,645	0	0	0	0
	小 計	36,357,393	45%	59,320	624,988	27,828,376	2,044,516	118,477	969,149	3,326,495	125,676	1,260,396	0	0	0
4	公債費(利子のみ)	1,145,266	1%	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1,145,266	0	0
	不納欠損額	161,435	0%	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	161,435
	小 計	1,306,701	2%	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1,145,266	0	161,435
行政コスト合計 a		80,915,875		701,312	8,064,123	39,344,800	7,833,384	288,809	2,025,771	9,178,343	452,558	11,714,599	1,150,741	0	161,435
(構成比率)			100%	1%	10%	49%	10%	0%	3%	11%	1%	14%	1%	0%	0%

(収入項目)

使用料・手数料等 b		5,648,184		556	1,035,393	1,365,975	1,090,532	3,275	130,964	1,718,955	0	296,103	6,431	0
b / a		7%		0%	13%	3%	14%	1%	6%	19%	0%	3%	1%	#DIV/0!
	使用料・手数料	2,175,796		0	318,293	17,005	360,572	2,863	83,020	1,205,535	0	188,508		
	財産収入	113,447		0	110,533	0	0	0	0	0	0	2,914		
	分担金・負担金	1,532,819		0	0	777,373	718,759	0	0	36,687	0	0		
	その他	1,826,122		556	606,567	571,597	11,201	412	47,944	476,733	0	104,681	6,431	0
国庫・都支出金 c		15,275,878		0	505,174	13,016,887	405,753	10,800	47,879	747,596	6,568	159,778	375,443	0
c / a		19%		0%	6%	33%	5%	4%	2%	8%	1%	1%	33%	#DIV/0!
	国庫支出金	11,558,485		0	20,027	10,844,002	184,046	10,800	0	441,226	3,284	55,100	0	0
	都支出金	3,717,393		0	485,147	2,172,885	221,707	0	47,879	306,370	3,284	104,678	375,443	0
一般財源 d		59,013,573		700,756	6,523,556	24,961,938	6,337,099	274,734	1,846,928	6,711,792	445,990	11,258,718	768,867	0
d / a		73%		100%	81%	63%	81%	95%	91%	73%	99%	96%	67%	#DIV/0!
収入 (b + c + d) e		79,937,635												
当期純余剰額 (e - a)		-978,240												
正味資産国庫・都支出金償却額 f		984,682												
期首一般財源等		147,423,027												
期末一般財源等		147,429,469												
差引一般財源等増減額		6,442												

平成16年度 墨田区民一人あたり目的別行政コスト計算書

(行政コスト)		平成17年4月1日現在人口		233,023人		(単位:円)										
		総額(千円)	区民一人あたり総額(円)	構成比	議会費	総務費	民生費	衛生費	労働費	商工費	土木費	消防費	教育費	公債費	諸支出金	不納欠損額
1	人件費(退職手当除く)	20,295,092	87,095	25%	2,297	14,487	31,183	12,392	161	2,290	8,321	404	15,561	0	0	0
	退職手当引当金繰入額	2,606,356	11,185	3%	295	1,860	4,005	1,591	21	294	1,069	52	1,998	0	0	0
	小 計	22,901,448	98,280	28%	2,592	16,348	35,187	13,983	181	2,584	9,389	456	17,560	0	0	0
2	物件費	13,534,673	58,083	17%	135	12,087	10,793	10,294	252	1,372	3,814	618	18,696	23	0	0
	維持補修費	1,238,584	5,315	2%	18	307	469	228	6	67	2,933	32	1,255	0	0	0
	減価償却費	5,577,076	23,934	7%	11	3,183	2,973	337	292	512	8,976	296	7,353	0	0	0
	小 計	20,350,333	87,332	25%	164	15,577	14,235	10,860	550	1,951	15,723	946	27,304	23	0	0
3	扶助費	19,044,309	81,727	24%	0	0	76,845	3,287	0	0	0	0	1,595	0	0	0
	補助費等	5,178,862	22,225	6%	255	2,658	3,480	5,338	508	4,121	1,799	253	3,814	0	0	0
	繰出金	9,009,777	38,665	11%	0	0	38,665	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	普通建設事業費(他への補助等)	3,124,445	13,408	4%	0	24	433	150	0	39	12,476	286	0	0	0	0
	小 計	36,357,393	156,025	45%	255	2,682	119,423	8,774	508	4,159	14,275	539	5,409	0	0	0
4	公債費(利子のみ)	1,145,266	4,915	1%	0	0	0	0	0	0	0	0	0	4,915	0	0
	不納欠損額	161,435	693	0%	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	693
	小 計	1,306,701	5,608	2%	0	0	0	0	0	0	0	0	0	4,915	0	693
行政コスト合計 a		80,915,875	347,244		3,010	34,607	168,845	33,616	1,239	8,693	39,388	1,942	50,272	4,938	0	693
(構成比率)				100%	1%	10%	49%	10%	0%	3%	11%	1%	14%	1%	0%	0%

(収入項目)															
使用料・手数料等 b		5,648,184	24,239		2	4,443	5,862	4,680	14	562	7,377	0	1,271	28	0
b / a		7%			0%	13%	3%	14%	1%	6%	19%	0%	3%	1%	#DIV/0!
	使用料・手数料	2,175,796	9,337		0	1,366	73	1,547	13	356	5,173	0	809	0	0
	財産収入	113,447	487		0	474	0	0	0	0	0	0	13	0	0
	分担金・負担金	1,532,819	6,578		0	0	3,336	3,084	0	0	157	0	0	0	0
	その他	1,826,122	7,837		2	2,603	2,453	48	0	206	2,046	0	449	28	0
国庫・都支出金 c		15,275,878	65,555		0	2,168	55,861	1,741	46	205	3,208	28	686	1,611	0
c / a		19%			0%	6%	33%	5%	4%	2%	8%	1%	1%	33%	#DIV/0!
	国庫支出金	11,558,485	49,602		0	86	46,536	790	46	0	1,893	14	236	0	0
	都支出金	3,717,393	15,953		0	2,082	9,325	951	0	205	1,315	14	449	1,611	0
一般財源 d		59,013,573	253,252		3,007	27,995	107,122	27,195	1,179	7,926	28,803	1,914	48,316	3,300	0
d / a		73%			100%	81%	63%	81%	95%	91%	73%	99%	96%	67%	#DIV/0!
収入 (b + c + d) e		79,937,635	343,046												
当期純余剰額(e - a)		-978,240	-4,198												
正味資産国庫・都支出金償却額 f		984,682	4,226												
期首一般財源等		147,423,027	632,654												
期末一般財源等		147,429,469	632,682												
差引一般財源等増減額		6,442	28												

〔 5 〕 行政コスト計算書からわかること

1 行政コスト・収入の状況

平成 16 年度は、行政コスト合計が 809 億円、収入合計 799 億円、差引の純余剰は 10 億円となり、前年度と比較して 13 億円の減となりました。

2 性質別行政コストの状況

特徴的なことは、扶助費や繰出金等の「移転支出的なコスト」が 45% を占めています。このうち扶助費が 190 億円でコスト全体の 24% を占めています。生活保護費の大幅な伸びにより、前年度対比で約 12 億円の増となっています。また、普通建設事業費（他団体への補助等）は、曳舟駅前市街地再開発事業の進捗により、23 億円の増となりました。

次いで、割合の多いのは「人にかかるコスト」（人件費＋退職手当引当金繰入額）で 229 億円、コスト全体の 28% を占めています。これは、区の行政活動の多くが窓口サービスや公共施設の運営などに代表されるような人的サービスによっていることがわかります。

また、「物にかかるコスト」のうち物件費は 135 億円となり、前年度と比較して約 4 億円の増となりました。これは、公共施設や学校給食等の民間委託などにより、人件費から物件費にコストが移転したことによるものです。

3 性質別収入の状況

性質別収入の内訳は、一般財源が全体の約 7 割を占め約 590 億円となり、前年度と比較して約 40 億円の増となっています。この主な要因は、市町村民税法人分の増収により特別区交付金が約 31 億円の増、所得譲与税の新設により地方譲与税が約 4 億円の増、地方消費税交付金が約 4 億円の増となったことによるものです。

4 目的別行政コストの状況

バランスシート上の有形固定資産の目的別割合では土木費が約 4 割と最も大きな割合を占めていましたが、行政コストを目的別に見ていくと、実質的なコストがどの分野に投入されているかが、より明確にわかります。

行政コスト面では、多くの資産を形成してきた土木関係の単年度コストはそれ程大きくなく、むしろソフト事業が中心となる民生費が 393 億円で全体の約半分にも達しており、最も多くの行政コストがかけられています。一方、収入面に着目すると、民生費には国や都からの支出金などの特

定財源も多いため、区の一般財源での負担は行政コストの約 6 割となります。

次に行政コストが高いのが教育関係で 117 億円、行政コスト全体の 14% となっています。内容としては、学校運営費などの物件費と職員の人件費とで、行政コストの大半を占めています。また、収入面では特定財源が少ないため、行政コストの大部分を区の一般財源で賄っていることを示しています。

また、商工費において、「移転支出的なコスト」である補助費等が 10 億円と多くなっているのは、産業振興を区政の重点課題に位置付けている本区の特徴が表れているといえます。

5 区民一人あたりの行政コストの状況

本年度の区民一人あたりの行政コストは 34 万 7 千円となっており、前年と比較して 2 万 3 千円の増となっています。

4 キャッシュ・フロー計算書

〔１〕キャッシュ・フローの意義

キャッシュ・フローとは資金の増加または減少を意味し、一会計年度におけるキャッシュ・フローの状況を表示するものをキャッシュ・フロー計算書といいます。

企業会計においては、近年までキャッシュ・フローよりも損益計算が重視されていたことから、証券取引法適用会社ではこの資金情報を開示する資金収支表は財務諸表外の情報として位置付けられており、それ以外の会社では作成義務はなく、専ら資金管理目的の内部資料として作成されているにとどまっていました。

しかし、キャッシュ・フローは経営者の恣意的な判断や会計処理方法の選択による影響が少なく、企業の真の状態を知るのに有用な情報であることから、平成 11 年度以降、証券取引法適用会社においてキャッシュ・フローの状況を一定の活動区分別に表示したキャッシュ・フロー計算書が財務諸表の一つとして開示されるようになりました。

本区のキャッシュ・フロー計算書では、キャッシュ・フローを一定の活動区分（行政活動・投資活動・財務活動）別に表示することにより、それぞれの活動における資金調達の源泉及び資金使途を明確にします。

〔２〕キャッシュ・フロー計算書作成の基準

- 1 使用データ
平成 16 年度決算統計・歳入歳出決算書
- 2 資金の範囲
歳計現金及び財政調整基金・減債基金

〔３〕キャッシュ・フロー計算書作成の内容

企業会計において作成されるキャッシュ・フロー計算書は、活動別に「営業活動」「投資活動」「財務活動」の 3 区分に分けることとされています。

地方自治体におけるキャッシュ・フロー計算書の作成方法については、総務省の作成マニュアルに記述されていないので、企業会計にならって「行政活動」「投資活動」「財務活動」の 3 区分により、キャッシュ・フローを表示します。

- 1 行政活動によるキャッシュ・フロー
「行政活動によるキャッシュ・フロー」の区分には、経常的に行われる行政サービスから発生するキャッシュ・フローを記載します。具体的には、税収、交付金収入、使用料・手数料収入、人件費や物件費、他会計への繰出金などです。
企業会計の場合、行政活動に相当する「営業活動によるキャッシュ・フロー」が

黒字でなければ倒産の危険性が非常に高いと言われており、さらにこの黒字額を最大化することが企業目的とされています。

地方自治体でも、この「行政活動によるキャッシュ・フロー」の黒字額が小さい場合には、財政構造が硬直化しているため、行政活動支出の削減に努めることが必要となります。

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

「投資活動によるキャッシュ・フロー」の区分には、有形固定資産等の取得及び売却、有形固定資産等の取得財源として国庫支出金等の収入、貸付による収支といった投資的なキャッシュ・フローを記載します。この他、基金への積立や基金からの取り崩しについても、投資活動の一環として捉え、投資活動区分に記載することとしました。

健全な経営が行われている企業は、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の範囲内でのみ投資活動が行われています。したがって、地方自治体においても行政活動と投資活動のキャッシュ・フローの合計額がマイナスになる場合には、その投資支出が借入金等の外部資金によって賄われることとなるため、将来のキャッシュ・フローを見据えた慎重な検討が必要となります。

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

「財務活動によるキャッシュ・フロー」の区分には、特別区債の発行・償還等による収支であるキャッシュ・フローを記載します。「財務活動によるキャッシュ・フロー」は、行政活動及び投資活動の結果から生じたキャッシュ・フローの差額を財務活動によってどのように補ったかを表したものです。

〔４〕墨田区キャッシュ・フロー計算書
(各年度 ４月１日～３月３１日)

(単位:千円)

区 分	平成１６年度	平成１５年度	増減
行政活動によるキャッシュ・フロー			
１ 特別区税収入	14,935,536	14,835,444	100,092
２ 特別区交付金収入	37,811,910	34,686,183	3,125,727
３ 地方譲与税及び交付金収入	6,341,093	5,544,988	796,105
４ 分担金・負担金及び寄付金収入	1,201,368	1,168,001	33,367
５ 使用料及び手数料収入	2,597,814	2,470,119	127,695
６ 国庫支出金及び都支出金収入	15,275,247	15,418,314	143,067
７ その他収入	1,263,480	1,107,087	156,393
８ 人件費による支出	22,238,372	23,577,944	1,339,572
９ 物件費による支出	13,528,574	13,139,329	389,245
１０ 維持補修費による支出	1,238,584	1,137,448	101,136
１１ 扶助費による支出	19,044,309	17,833,561	1,210,748
１２ 補助費等による支出	8,337,796	5,992,751	2,345,045
１３ その他の支出	9,009,777	8,873,424	136,353
行政活動によるキャッシュ・フロー	6,029,036	4,675,679	1,353,357
投資活動によるキャッシュ・フロー			
１ 有形固定資産等の形成による支出	2,804,650	2,680,123	124,527
２ 国庫支出金及び都支出金収入	2,039,447	875,361	1,164,086
３ 財産売却・運用による収入	88,147	227,812	139,665
４ 貸付金の回収による収入	2,530,261	2,484,724	45,537
５ 貸付金による支出	2,132,333	2,370,648	238,315
６ 基金からの繰入による収入	351	240,652	240,301
７ 基金への積立による支出	251	61,132	60,881
投資活動によるキャッシュ・フロー	279,028	1,283,354	1,004,326
財務活動によるキャッシュ・フロー			
１ 特別区債発行による収入	1,714,900	1,659,300	55,600
２ 特別区債償還による支出	5,351,906	6,654,794	1,302,888
３ 特別区債及び一時借入金支払利子	1,150,741	1,395,324	244,583
財務活動によるキャッシュ・フロー	4,787,747	6,390,818	1,603,071
現金及び現金同等物の増加額	962,261	2,998,493	3,960,754
現金及び現金同等物の繰越残高	2,079,862	5,078,355	2,998,493
現金及び現金同等物の年度末残高	3,042,123	2,079,862	962,261
(内訳)			
歳計現金	2,040,634	1,485,190	555,444
財政調整基金	194,485	337,668	143,183
減債基金	807,004	257,004	550,000

- 「国庫支出金及び都支出金収入」は、普通建設事業に係るものを「投資活動によるキャッシュ・フロー」に、その他を「行政活動によるキャッシュ・フロー」に計上しました。
- 「その他の収入」は、貸付金元利収入を控除した諸収入の金額と、国民健康保険特別会計、老人保健医療特別会計、介護保険特別会計からの繰入額との合算額を計上しました。
- 「その他の支出」は、国民健康保険特別会計、老人保健医療特別会計、介護保険特別会計への繰出額を計上しました。
- 「基金からの繰入による収入」及び「基金への積立による支出」は、財政調整基金、減債基金を除く基金との間の繰入・積立額を計上しました。

〔５〕キャッシュ・フロー計算書からわかること

１ 行政活動によるキャッシュ・フロー

「行政活動」とは、区が経常的に福祉・教育など様々なサービスを提供するために、事業費と人件費を投入していることを表しており、その支出は 734 億円でした。これに対し、区税・特別区交付金などの収入が 794 億円ありました。この収支差額(資金余剰)60 億円が、投資活動と特別区債償還のための財源となっています。

２ 投資活動によるキャッシュ・フロー

「投資活動」とは、道路・学校などの資産形成や資産活用を行うことであり、この活動では 3 億円の資金不足となっています。内訳をみると、有形固定資産等の形成のために 28 億円を支出しましたが、その直接的な財源は、国庫・都支出金の収入 20 億円ですので、差引 8 億円の資金不足となっています。この不足を埋める財源としては、「財産売却、運用による収入」等を充てましたが、なお 3 億円の資金不足が生じました。

３ 財務活動によるキャッシュ・フロー

「財務活動」では、特別区債の発行により、17 億円の収入がありました。一方、特別区債の償還(利子含む)等の支出は 65 億円でしたので、その収支は 48 億円の資金不足となりました。

平成 16 年度の資金の流れを概括すると、「行政活動によるキャッシュ・フロー」では 60 億円の資金余剰が生じています。この資金余剰で「投資活動によるキャッシュ・フロー」と「財務活動によるキャッシュ・フロー」に係る不足分 50 億円に充て、その残り 10 億円を現金の増加額として翌年度に繰り越すことができました。これに、前年度からの繰越金を足した 30 億円がバランスシートの流動資産「現金・預金計」になっています。

本区の場合、資金収支の健全性を確保していくためには、将来的に特別区債の発行額と償還額を均衡させていくことが重要であると言えます。

